概要版

稲城市
カーボンニュートラル
推進計画

令和６年３月

稲 城 市

Ⅰ 稲城市カーボンニュートラル推進計画とは

1 地球温暖化によって、私たちの未来に危機が迫っています

第１章 基本的事項 p1、第３章 地球温暖化の概要 p12

●世界では、平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されています。東京都心では、最高気温が 35℃以上となる猛暑日の年間日数が過去最多となっているほか、強力な台風による土砂崩れや浸水等が市民生活に大きな影響をもたらしており、稲城市も例外ではありません。

●世界全体の平均気温の上昇が産業革命以前の気温から 1.5℃を超えてしまうと、生態系などに再び元の状態に戻ることのできない影響が出ると言われています。

●地球の平均気温の上昇を 1.5℃までに抑えるためには、2050 年頃に温室効果ガス排出量を正味ゼロとすることが必要です。

●日本でも、令和 12(2030)年度に温室効果ガスの排出量を 46%削減、2050 年にはカーボンニュートラルを目指しています。

＜コラム＞ 地球温暖化による梨への影響

稲城市の名産である梨は、東北から九州まで広い地域で栽培されていますが、温暖化による気温の上昇を受けて、休眠・開花期への影響や、生理障害(みつ症)の発生等が全国で報告されており、本市においても、今後このような影響が生じる可能性があります。

梨やぶどうなどの果樹は、栽培期間が長く、品種変更や生育場所の移動が難しいなど、気候変動の影響を受けやすいと考えられ、将来の栽培適地の変化も予測されています。

出典）1）農林水産研究推進事業（委託プロジェクト研究）の研究成果-令和２年度 温暖化によるナシの発芽不良対策技術 2）令和３年度 地域における気候変動適応実践セミナー 茨城県の果樹栽培（主にニホンナシ）における気候変動の影響と適応策

第３章 地球温暖化の概要 p11

■花芽の発芽不良の様子 1)

花芽の枯死による発芽不良の様子
左側：枯死芽、右側：健全芽

■果実の整理障害（みつ症） 2)

2 稲城市カーボンニュートラル推進計画とは

第１章 基本的事項 p2

●地球温暖化の問題は私たち一人ひとりの問題であり、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいく必要があることから、市は、令和 5(2023)年 2 月、「稲城市カーボンニュートラル宣言」を行いました。

●2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すため、本市を取り巻く地球温暖化に関する動向の変化に対応していくとともに、国の方針や、「稲城市カーボンニュートラル宣言」を踏まえた新たな温室効果ガス削減や再生可能エネルギー導入への取り組みを定めて、市とともに市民、事業者が一体となって積極的に脱炭素施策を推し進めるために、稲城市カーボンニュートラル推進計画を策定しました。

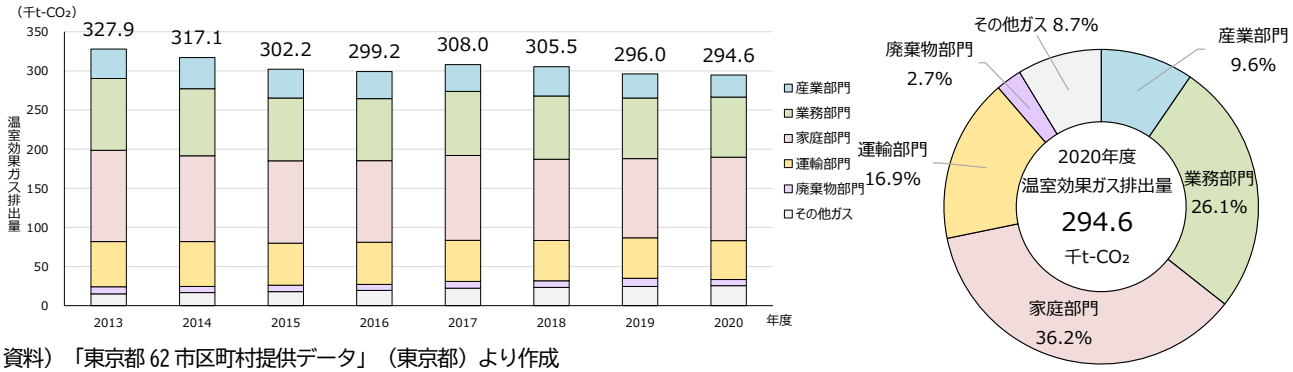
Ⅱ 稲城市の温室効果ガスの排出状況

1 これまでの推移

第４章 稲城市の現状と課題 p21

●市の令和 2(2020)年度の温室効果ガス排出量は、294.6 千 t-CO_2 で、基準年度の平成 25(2013)年度の 327.9 千 t-CO_2 と比較して、33.2 千 t-CO_2(10.1%)削減しています。

●部門別では、家庭部門が最も大きく全体の 36.2%を占め、次いで業務部門が 26.1%、運輸部門が 16.9%、産業部門が 9.6%、廃棄物部門が 2.7%となっています。



資料）「東京都 62 市区町村提供データ」（東京都）より作成

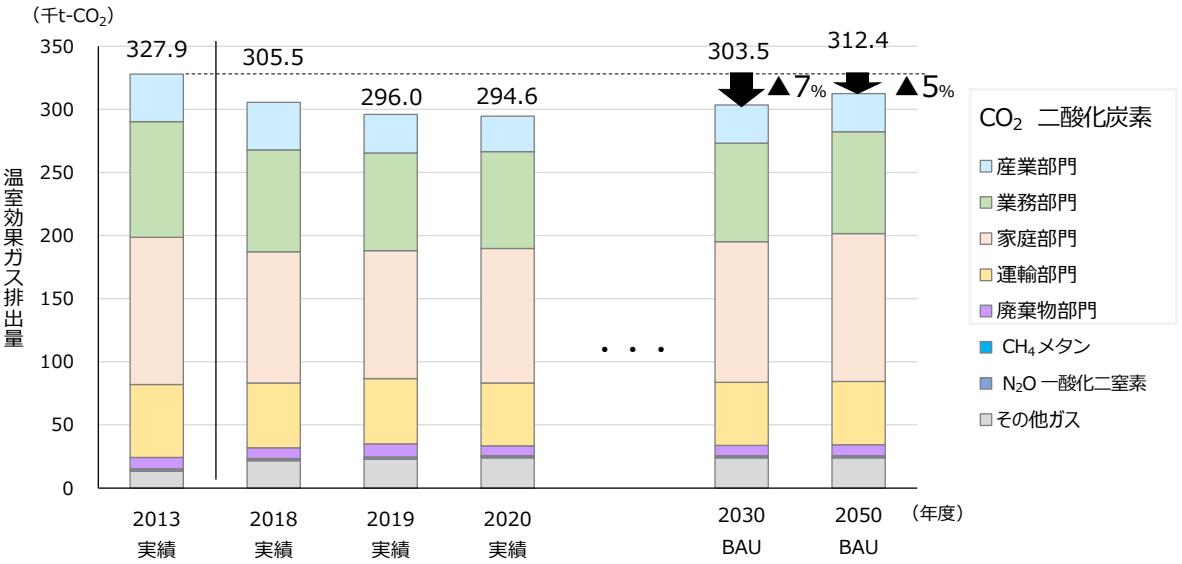
■温室効果ガス排出量の推移と排出割合(部門別)

2 これからの予測（追加的な温暖化対策を行わなかった場合）

第５章 温室効果ガス排出量の削減目標 p31

●令和 12(2030)年度の温室効果ガス排出量は 303.5 千 t-CO_2 となり、平成 25(2013)年度と比較して、24.4 千 t-CO_2(7%)削減、令和 32(2050)年度の温室効果ガス排出量は 312.4 千 t-CO_2 となり、平成 25(2013)年度と比較して 15.4 千 t-CO_2(5%)削減と見込まれます。

●令和 32(2050)年にかけて、市の人口やオフィスや商業施設等の延べ床面積の増加が予想されるため、家庭部門や業務部門での排出量の増加が見込まれます。



■温室効果ガス排出量の推移

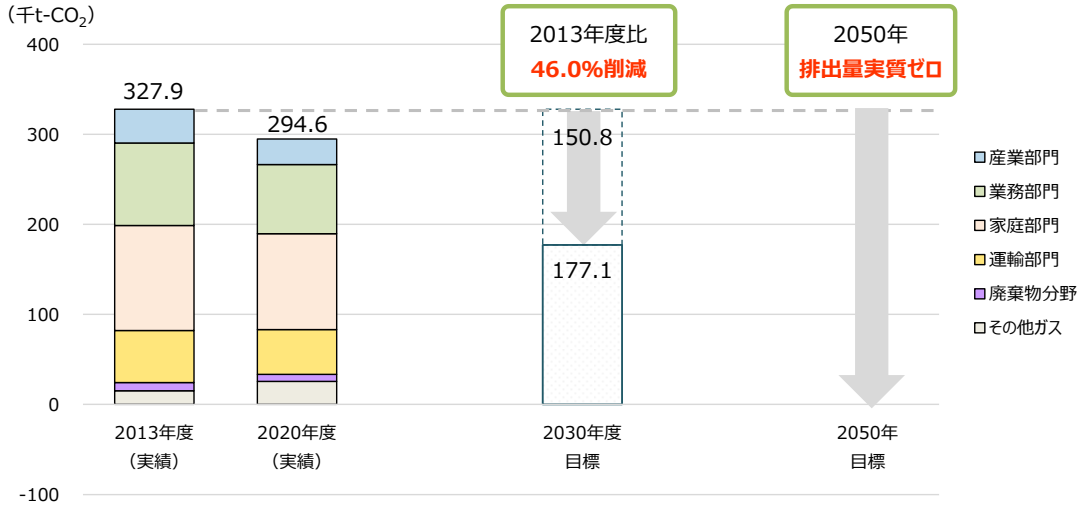
Ⅲ 温室効果ガスの削減目標

1 削減目標

第５章 温室効果ガス排出量の削減目標 p38

2030 年度　平成 25(2013)年度比 **46**% 削減

2050 年度　温室効果ガス排出量 **実質ゼロ** を目指す



2 再生可能エネルギーの導入目標

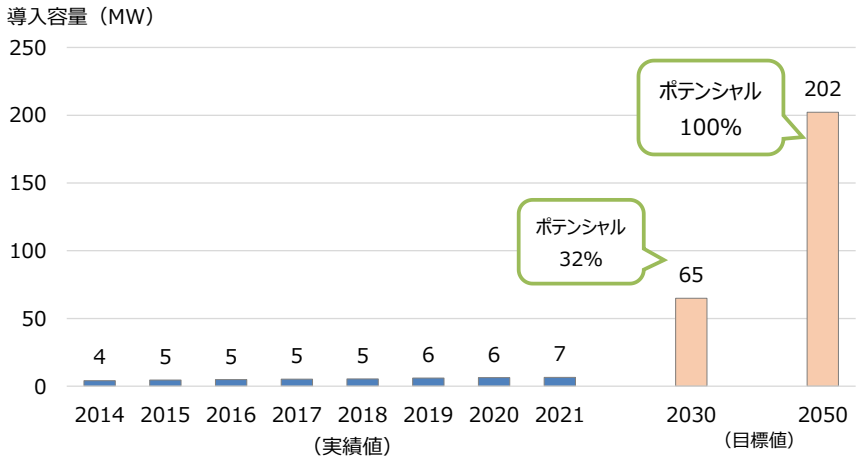
第５章 温室効果ガス排出量の削減目標 p39

●市内では太陽光による再生可能エネルギー導入ポテンシャルがあり、2030 年はそのうち 32%、2050 年は 100%のポテンシャルを導入した場合を目標としました。

●2050 年のエネルギー消費量は、市内の再生可能エネルギーポテンシャルよりも大きいため、市内のポテンシャルの最大限導入とともに、市外からの再生可能エネルギーの取得についても検討を進めます。

2030 年度　導入容量 65 MW(発電量 319 TJ)

2050 年度　導入容量 202 MW(発電量 994 TJ) ポテンシャル 100%



Ⅳ 削減に向けた取組

■計画の体系

第６章 目標の達成に向けた取組 p40

基本方針	施策	
1 温室効果ガス排出抑制の推進	1-1	省エネルギー建物・設備等の普及
	1-2	公共施設の省エネルギー化
2 再生可能エネルギーの導入促進	2-1	再生可能エネルギー導入の普及促進
	2-2	公共施設への再生可能エネルギーの導入
	2-3	地域資源等の利活用に関する検討
3 脱炭素なまちづくりの推進	3-1	交通における脱炭素化の促進
	3-2	吸収源を増やす取組の推進
4 循環型社会の構築	4-1	ごみの発生抑制、資源化・再利用の促進
5 主体間の協働・連携	5-1	脱炭素につながる行動様式への転換
	5-2	主体間連携の推進

方針1　温室効果ガス排出抑制の推進

第６章　目標の達成に向けた取組　p42～49

進行管理指標

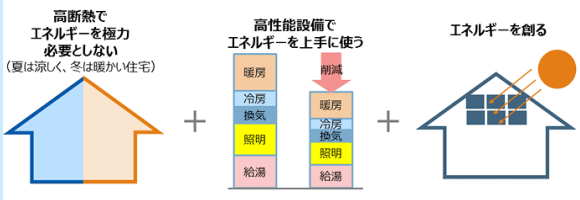
進行管理指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
市域のエネルギー消費量	令和２（2020）	3,153 TJ	令和 12（2030）	2,786 TJ
「カーボンニュートラル住宅設備等補助金」の導入件数（累計）	令和４（2022）	1,361 件	令和 12（2030）	2,430 件
公共施設の ZEB 化等の実施に向けた検討	令和４（2022）	―	令和 12（2030）	3件
市の事務事業における温室効果ガス排出量	平成 25（2013）	9,346 t-CO_2	令和 12（2030）	4,574 t-CO_2

市の取組

1-1 省エネルギー建物・設備等の普及

① 家庭や事務所の省エネ設備導入推進

② 住宅の ZEH 化、建築物の ZEB 化促進

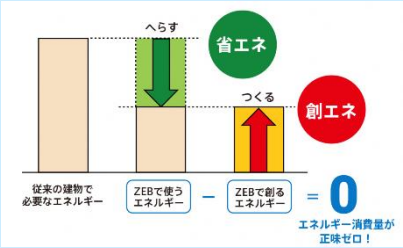


■ZEH（ゼッチ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）
省エネポータルサイト（資源エネルギー庁ホームページ）

1-2 公共施設の省エネルギー化

① 公共施設の省エネルギー化の推進

② 公共施設の ZEB 化



■ZEB とは　　ゼブ・ポータル（環境省ホームページ）

市民の取組

- 省エネ性能が高い機器の選択
  （照明や空調、給湯など）
- 建物の高断熱化や高気密化
- エネルギー管理への取組

事業者の取組

- 環境に良い商品（グリーン商品）の購入
- 高性能断熱材などによる建物の断熱化
- LED 照明などの高効率照明への切替

方針2　再生可能エネルギーの導入促進

第６章　目標の達成に向けた取組　p50～59

進行管理指標

進行管理指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
再生可能エネルギー発電量(累計)	令和２(2020)	8,105 MWh	令和12(2030)	88,639 MWh
公共施設における太陽光発電設備導入量	令和４(2022)	135 kW	令和12(2030)	1,414 kW
カーボンニュートラル住宅設備等補助金を活用した太陽光発電設備の導入件数(累計)	令和４(2022)	304 件	令和12(2030)	600 件

市の取組

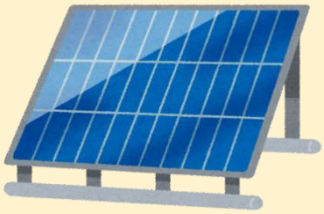
2-1 再生可能エネルギー導入の普及促進

① 自家消費型太陽光発電設備の普及促進

② 再エネ電力への利用拡大

③ 水素や未利用熱などの技術の動向調査及び導入検討

2-2 公共施設への再生可能エネルギーの導入



① 公共施設への太陽光発電設備の導入

② 公共施設で使用する電力の省エネ化

2-3 地域資源等の利活用に関する検討

① 促進区域の設定検討

② 他自治体との連携による再エネ電力調達

市民の取組

- 太陽光発電設備・蓄電池の導入検討
- 温室効果ガス排出量の少ない電力の選択
- 家庭用燃料電池システムの導入

事業者の取組

- PPAモデルなど、再生可能エネルギーの導入を促進する事業の検討
- 温室効果ガス排出量の少ない燃料への転換

方針3　脱炭素なまちづくりの推進

進行管理指標

第６章　目標の達成に向けた取組　p60～65

進行管理指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
自動車1台当たりの温室効果ガス排出量	令和２（2020）	1.35 t-CO_2/台	令和12（2030）	1.10 t-CO_2/台
シェアサイクルの利用件数(延べ)	令和４（2022）	73,709 件	令和12（2030）	114,000 件
公共施設の充電スタンド設置基数	令和４（2022）	０件	令和12（2030）	10 件
公用車の次世代自動車等の導入割合	令和４（2022）	28.3%	令和12（2030）	83.0%

市の取組

3-1 交通における脱炭素化の促進

① 公共交通機関等の利用促進

② 次世代自動車の導入促進

③ 公用車における次世代自動車の導入促進

■公用車への電気自動車の導入

3-2 吸収源を増やす取組の推進

① 公共施設などの緑化の推進

② 緑地･樹林の適切な維持管理

市民の取組

- 自転車利用や徒歩移動
- 公共交通機関の利用
- 近隣の里山整備などに参加･協力

事業者の取組

- カーシェアリングの活用や事業の検討
- 次世代自動車の購入
- 敷地内への植樹などによる緑化

方針4　循環型社会の構築

進行管理指標

第６章　目標の達成に向けた取組　p66～70

進行管理指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
市民１人が１日に出す可燃･不燃ごみの量	令和４（2022）	421 g/人･日	令和15（2033）	350 g/人･日以下
資源化率	令和４（2022）	30.6%	令和15（2033）	37.0%以上

市の取組

4-1　ごみの発生抑制、資源化･再利用の促進

① 5R+1[協働]の推進

② プラスチックごみの削減

③ 食品ロスへの対策

④ グリーン購入の推進

■稲城市　プラスチックごみ分別ガイド

市民の取組

- 買い物時は、使いきれる量、食べられる量など、必要な分だけを購入
- ごみ･リサイクルカレンダーやごみ分別アプリの活用、ごみ分別ルールの遵守
- 使い捨てプラスチックごみの削減
- 食品を無駄にしないよう心がけ

事業者の取組

- ごみ分別の徹底と適正処理
- 再資源化された商品の購入、環境にやさしいエコ製品の優先購入
- 食品循環資源のリサイクル
- 再生資源の素材材料やリサイクル製品等を優先的に使用

方針5　主体間の協働・連携

進行管理指標

第６章　目標の達成に向けた取組　p71～76

進行管理指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
環境学習講座・イベント等の満足度	令和４ （2022）	―	令和 12 （2030）	90%以上
脱炭素に関する講演会などの開催	令和４ （2022）	―	令和 12 （2030）	１回以上/年

市の取組

5-1 脱炭素につながる行動様式への転換

① 脱炭素に向けた行動の促進

② 脱炭素経営に向けた取組支援

■「デコ活」脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの 10 年度（環境省ホームページ）

5-2 主体間連携の推進

① 環境教育・学習の推進

② 主体間連携の推進

■環境月間　環境パネル展（稲城市役所）

市民の取組

- 環境配慮行動の実践
- 環境問題を学べる場への積極的参加
- 子どもの環境教育・学習への協力

事業者の取組

- 環境に配慮した行動や製品・サービスの選択
- 環境学習の機会の提供
- 市の環境イベントや講習会への協力

稲城市カーボンニュートラル推進計画〈概要版〉令和６年３月
発行：稲城市
編集・製作：稲城市都市環境整備部 緑と環境課
東京都稲城市東長沼2111番地　電話 042-378-2111